

86 赤松 要と産業調査室—日本における実証的商業経済研究の先駆け

近年、日本でも専門職としての経営学修士号（MBA）が注目されています。もともと欧米には数々のMBAプログラムがありますが、特に1908(明治41)年に設立されたアメリカのハーバード・ビジネスカレッジは、ビジネス界の著名人を多数輩出していることで有名です。現在では、慶應義塾大学などがハーバード式MBAプログラムを導入していますが、実はこのハーバードの実証的調査研究方法を日本で最初に導入した学校は、名古屋大学経済学部の前身である名古屋高等商業学校でした。

1926(昭和元)年、名高商教授で欧米滞在中だった赤松 要は、渡辺龍聖校長よりハーバード視察を依頼されます。そこでの実証的調査研究や「ケース・メソッド」と呼ばれる教育法を見学し、赤松は帰国後ハーバードを範とした「産業調査室」を名高商に設立させました。

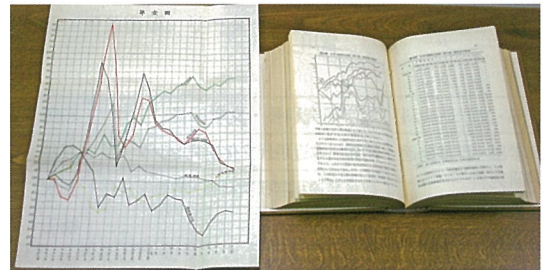
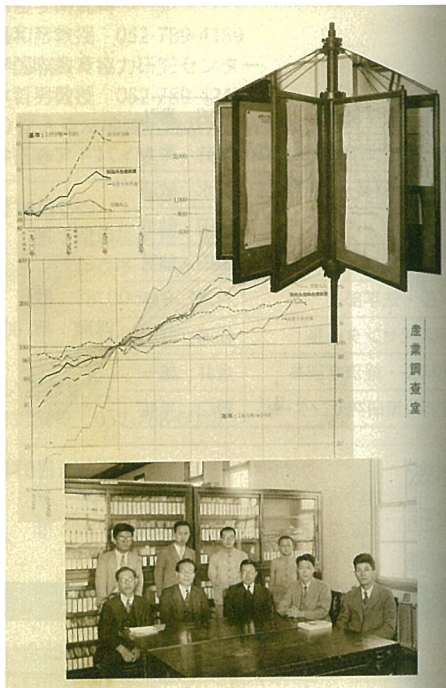
産業調査室の仕事は大きく3つに分かれました。第一に企業や官庁、経済団体などの刊行物や統計資料の収集。第二に新聞記事の収集。そして第三に、実際の事例と学問を

結びつける統計的・実証的研究が行われ、多数の報告書が各スタッフにより作成されました。産業調査室の特色はこの第三の点にありました。赤松はこう言います。

「いまわれわれの立ち入ろうとする経験科学としての経済学は先験的な概念から発足すべきではなくして、経験に与えられた直観的事象から始発さるべきではないか。この経験における直観的事象を把握し、そこから科学的な概念の構成に進む路こそまさにこの調査研究所ではないか。」(赤松要『學問遍路』、1975、34頁)

つまり、既成学問知識の詰め込みではなく、現実の事象から学問を練り上げることを重視し、産業調査室はそのための施設としたのです。赤松の有名な「雁行形態論」も、産業調査室での研究調査の成果からなるものです。

現在の大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターは産業調査室の流れを継承している施設で、今でも広範な資料収集や経済分析を通じた学問研究が行われています。



1	2	4
	3	

- 1 名古屋高等商業学校1934年度卒業アルバム（大学文書資料室所蔵）の産業調査室紹介ページ。
- 2 1926年度卒業アルバム（大学文書資料室所蔵）に紹介された、産業調査室の活動に関する新聞記事。
- 3 赤松 要（1896-1974:写真は1926年ごろのもの）。名高商では1921年から1939年まで教鞭を持つ。広域経済論や経済政策の分野では日本での草分け的存在とされ、赤松の提唱した雁行形態論は世界的にも知られている。
- 4 経済学部附属国際経済政策研究センター資料室に保管されている産業調査室の当時の調査報告。

名古屋大学基金

名古屋大学基金へのご寄附をお願い申し上げます。この基金は、平成18年3月に創設され、学生育英事業、教育・研究環境整備事業、国際交流事業などの充実のために活用されます。ご寄附のお申し込み、お問い合わせは秘書課（基金事務局）あて（電話052-789-4993, 5759、Eメール kikin@post.jimu.nagoya-u.ac.jp）をお願いいたします。